



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社
コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永野 毅
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 マネージャー (氏名) 平野 哲也 TEL 03-5223-3212
定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,232,602	14.3	387,659	0.5	273,856	7.6
28年3月期	4,579,076	5.8	385,825	7.7	254,540	2.9

(注)包括利益 29年3月期 169,603百万円 (%) 28年3月期 14,543百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	363.52	363.19	7.8	1.7	7.4
28年3月期	337.27	336.92	7.2	1.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 789百万円 28年3月期 2,421百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	22,607,603	3,569,760	15.7	4,722.15
28年3月期	21,855,328	3,512,656	15.9	4,617.45

(参考) 自己資本 29年3月期 3,542,146百万円 28年3月期 3,484,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	941,621	1,455,621	365,396	1,108,907
28年3月期	874,241	895,437	115,933	1,284,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		52.50		57.50	110.00	83,015	32.6	2.4
29年3月期		67.50		72.50	140.00	105,342	38.5	3.0
30年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00		42.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	405,000	4.5	280,000	2.2	373.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) HCC Specialty Holdings (No.1) Limited, HCCI Group Limited

(注)詳細は、添付資料13ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	753,024,375 株	28年3月期	757,524,375 株
期末自己株式数	29年3月期	2,912,404 株	28年3月期	2,839,782 株
期中平均株式数	29年3月期	753,333,620 株	28年3月期	754,692,061 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	84,702	12.4	74,473	15.2	74,502	14.3	68,666	19.6
28年3月期	96,736	35.4	87,803	38.3	86,902	38.9	57,402	59.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	91.15	91.06
28年3月期	76.06	75.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,436,616	2,434,077	99.8	3,241.89
28年3月期	2,486,765	2,484,231	99.8	3,288.45

(参考) 自己資本 29年3月期 2,431,784百万円 28年3月期 2,481,745百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	40.5	107,500	44.3	107,500	56.6	143.31

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	2
(3) 次連結会計年度の業績予想	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 損益状況の対前期比較	16
(2) 種目別保険料・保険金	17
(3) 有価証券関係	18
(4) デリバティブ取引関係	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

当連結会計年度、世界経済は、英国のEU離脱決定等を受けて不透明感が高まる局面もありましたが、米国の経済が底堅く推移するとともに、同国の財政拡大への期待等から世界的な景況感の改善もみられ、全体として緩やかに景気が回復しました。

わが国経済は、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、生産や輸出が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益4兆5,586億円、資産運用収益5,650億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて6,535億円増加し、5兆2,326億円となりました。一方、保険引受費用3兆8,800億円、資産運用費用768億円、営業費及び一般管理費8,681億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて6,516億円増加し、4兆8,449億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて18億円増加し、3,876億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて193億円増加し、2,738億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,029億円減少し、2兆6,361億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて151億円増加し、2,544億円となりました。

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,378億円増加し、7,220億円となりました。経常収益から生命保険金等などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて151億円減少し、132億円となりました。

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて4,073億円増加し、1兆8,357億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて18億円増加し、1,140億円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、債券貸借取引の拡大による運用資産の増加および国内外における保険営業の伸展などにより、前連結会計年度末に比べて7,522億円増加し、22兆6,076億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて673億円増加し、9,416億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出や貸付けによる支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて5,601億円減少し、1兆4,556億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて4,813億円増加し、3,653億円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より 1,755 億円減少し、1 兆 1,089 億円となりました。

(3) 次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常利益 4,050 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,800 億円と予想しております。

- ・正味収入保険料および生命保険料については、過去の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ 3 兆 4,900 億円、8,900 億円を見込んでおります。
- ・自然災害に係る正味発生保険金については、過去の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険㈱で 400 億円、日新火災海上保険㈱で 30 億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、2017 年 3 月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループ内での会計方針の統一を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を適用することを検討しており、グループ内の各種の整備を進めております。適用時期については、保険契約に関する新会計基準(IFRS 第 17 号)の動向等を踏まえて決定する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,031,610	710,666
コールローン	21,000	220,805
買現先勘定	4,999	34,999
債券貸借取引支払保証金	21,597	21,809
買入金銭債権	1,345,859	1,265,837
金銭の信託	63,049	101,650
有価証券	15,457,012	16,098,063
貸付金	878,951	1,253,094
有形固定資産	277,413	289,398
土地	129,017	133,191
建物	120,194	119,234
建設仮勘定	56	690
その他の有形固定資産	28,145	36,282
無形固定資産	1,022,112	880,080
ソフトウェア	37,817	40,887
のれん	534,593	466,793
その他の無形固定資産	449,700	372,399
その他資産	1,692,808	1,706,741
退職給付に係る資産	12,440	3,386
繰延税金資産	33,558	31,032
支払承諾見返	9,026	2,465
貸倒引当金	△16,111	△12,429
資産の部合計	21,855,328	22,607,603
負債の部		
保険契約準備金	15,144,114	15,544,525
支払備金	2,663,123	2,753,498
責任準備金等	12,480,991	12,791,026
社債	77,677	69,097
その他負債	2,291,591	2,629,093
債券貸借取引受入担保金	704,077	951,334
その他の負債	1,587,513	1,677,758
退職給付に係る負債	242,952	244,253
役員退職慰労引当金	21	24
賞与引当金	57,355	65,612
特別法上の準備金	88,144	93,645
価格変動準備金	88,144	93,645
繰延税金負債	361,960	329,527
負ののれん	69,827	59,598
支払承諾	9,026	2,465
負債の部合計	18,342,671	19,037,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,531,072	1,699,030
自己株式	△10,742	△13,658
株主資本合計	1,670,329	1,835,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,601,187	1,600,740
繰延ヘッジ損益	19,870	11,098
為替換算調整勘定	210,134	112,869
退職給付に係る調整累計額	△16,796	△17,933
その他の包括利益累計額合計	1,814,395	1,706,774
新株予約権	2,485	2,292
非支配株主持分	25,445	25,321
純資産の部合計	3,512,656	3,569,760
負債及び純資産の部合計	21,855,328	22,607,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
経常収益	4,579,076	5,232,602
保険引受収益	3,921,369	4,558,623
正味収入保険料	3,265,578	3,480,478
収入積立保険料	125,092	114,477
積立保険料等運用益	51,814	47,171
生命保険料	471,666	904,418
その他保険引受収益	7,217	12,077
資産運用収益	555,912	565,006
利息及び配当金収入	386,507	424,366
金銭の信託運用益	345	957
売買目的有価証券運用益	4,552	26,455
有価証券売却益	163,043	120,927
有価証券償還益	488	844
金融派生商品収益	43,520	—
特別勘定資産運用益	—	27,200
その他運用収益	9,269	11,426
積立保険料等運用益振替	△51,814	△47,171
その他経常収益	101,793	108,972
負ののれん償却額	10,229	10,229
その他の経常収益	91,564	98,743
経常費用	4,193,251	4,844,943
保険引受費用	3,370,943	3,880,059
正味支払保険金	1,662,021	1,814,853
損害調査費	127,732	136,008
諸手数料及び集金費	663,787	685,493
満期返戻金	222,046	201,568
契約者配当金	155	82
生命保険金等	410,957	640,412
支払備金繰入額	164,785	164,810
責任準備金等繰入額	108,482	231,077
その他保険引受費用	10,974	5,751
資産運用費用	107,878	76,804
金銭の信託運用損	—	2,654
有価証券売却損	20,465	36,488
有価証券評価損	16,555	7,292
有価証券償還損	933	2,548
金融派生商品費用	—	10,897
特別勘定資産運用損	35,387	—
その他運用費用	34,536	16,922
営業費及び一般管理費	697,309	868,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他経常費用	17,120	19,883
支払利息	7,465	12,208
貸倒損失	97	596
持分法による投資損失	2,421	789
保険業法第113条繰延資産償却費	3,826	3,826
その他の経常費用	3,308	2,461
経常利益	385,825	387,659
特別利益	687	8,252
固定資産処分益	348	5,662
その他特別利益	339	2,589
特別損失	13,668	8,949
固定資産処分損	1,042	2,213
減損損失	2,215	935
特別法上の準備金繰入額	5,199	5,500
価格変動準備金繰入額	5,199	5,500
その他特別損失	5,210	299
税金等調整前当期純利益	372,845	386,962
法人税及び住民税等	107,596	128,946
法人税等調整額	9,268	△17,562
法人税等合計	116,865	111,383
当期純利益	255,980	275,578
非支配株主に帰属する当期純利益	1,439	1,721
親会社株主に帰属する当期純利益	254,540	273,856

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	255,980	275,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246,043	△373
繰延ヘッジ損益	687	△8,771
為替換算調整勘定	△28,975	△94,833
退職給付に係る調整額	4,592	△1,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△783	△872
その他の包括利益合計	△270,523	△105,974
包括利益	△14,543	169,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,958	168,845
非支配株主に係る包括利益	△1,584	758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808
当期変動額				
剰余金の配当		△81,124		△81,124
親会社株主に帰属する 当期純利益		254,540		254,540
自己株式の取得			△129	△129
自己株式の処分		△133	425	291
自己株式の消却				—
連結範囲の変動		△130		△130
合併による増加				—
連結子会社の増資による 持分の増減				—
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動				—
その他		73		73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	173,225	295	173,521
当期末残高	150,000	1,531,072	△10,742	1,670,329

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655
当期変動額							
剰余金の配当							△81,124
親会社株主に帰属する 当期純利益							254,540
自己株式の取得							△129
自己株式の処分							291
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△130
合併による増加							—
連結子会社の増資による 持分の増減							—
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動							—
その他							73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△245,720	687	△27,066	4,600	448	△3,469	△270,520
当期変動額合計	△245,720	687	△27,066	4,600	448	△3,469	△96,998
当期末残高	1,601,187	19,870	210,134	△16,796	2,485	25,445	3,512,656

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,531,072	△10,742	1,670,329
当期変動額				
剰余金の配当		△94,354		△94,354
親会社株主に帰属する 当期純利益		273,856		273,856
自己株式の取得			△25,081	△25,081
自己株式の処分		△252	1,061	808
自己株式の消却		△21,104	21,104	—
連結範囲の変動		5,019		5,019
合併による増加		3,822		3,822
連結子会社の増資による 持分の増減		△21		△21
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動		993		993
その他				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	167,958	△2,916	165,042
当期末残高	150,000	1,699,030	△13,658	1,835,371

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,601,187	19,870	210,134	△16,796	2,485	25,445	3,512,656
当期変動額							
剰余金の配当							△94,354
親会社株主に帰属する 当期純利益							273,856
自己株式の取得							△25,081
自己株式の処分							808
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							5,019
合併による増加							3,822
連結子会社の増資による 持分の増減							△21
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動							993
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△447	△8,771	△97,264	△1,137	△192	△124	△107,938
当期変動額合計	△447	△8,771	△97,264	△1,137	△192	△124	57,103
当期末残高	1,600,740	11,098	112,869	△17,933	2,292	25,321	3,569,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372,845	386,962
減価償却費	41,372	94,010
減損損失	2,215	935
のれん償却額	29,866	63,085
負ののれん償却額	△10,229	△10,229
支払備金の増減額 (△は減少)	167,119	171,602
責任準備金等の増減額 (△は減少)	342,894	396,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,177	△3,307
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,776	661
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,073	9,315
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5,199	5,500
利息及び配当金収入	△386,507	△424,366
有価証券関係損益 (△は益)	△125,485	△103,447
支払利息	7,465	12,208
為替差損益 (△は益)	14,449	△10,661
有形固定資産関係損益 (△は益)	677	△3,597
持分法による投資損益 (△は益)	2,421	789
特別勘定資産運用損益 (△は益)	35,387	△27,200
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△85,972	△75,174
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	1,418	25,433
その他	△1,503	6,437
小計	409,164	515,064
利息及び配当金の受取額	386,572	429,473
利息の支払額	△8,367	△12,884
法人税等の支払額	△69,232	△119,662
その他	156,104	129,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,241	941,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	28,110	△28,867
買入金銭債権の取得による支出	△655,561	△523,599
買入金銭債権の売却・償還による収入	619,872	503,651
金銭の信託の増加による支出	△62,000	△41,700
金銭の信託の減少による収入	1,729	—
有価証券の取得による支出	△2,838,078	△3,453,514
有価証券の売却・償還による収入	2,860,322	2,657,620
貸付けによる支出	△667,922	△1,458,756
貸付金の回収による収入	480,359	1,079,842
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	179,387	△140,443
その他	△11,542	△18,874
資産運用活動計	△65,322	△1,424,642
営業活動及び資産運用活動計	808,918	△483,021
有形固定資産の取得による支出	△13,623	△25,371
有形固定資産の売却による収入	1,223	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△817,713	△5,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,437	△1,455,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	588,330	124,285
借入金の返済による支出	△293,977	△17,152
社債の償還による支出	△28,750	△5,570
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△297,911	387,489
自己株式の取得による支出	△129	△25,081
配当金の支払額	△81,042	△94,244
非支配株主への配当金の支払額	△1,135	△563
非支配株主への払戻による支出	△644	△303
その他	△672	△3,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,933	365,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,990	△18,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,119	△166,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,514	1,284,459
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	4,698
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16,625
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,142
現金及び現金同等物の期末残高	1,284,459	1,108,907

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(期中における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社でありました HCC Specialty Holdings (No. 1) Limited および HCCI Group Limited は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社グループで保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。これにより、定額法を採用する海外連結子会社と会計方針が統一されております。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,930百万円増加しております。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,730,484	484,180	1,427,901	52,605	4,695,171	△ 116,094	4,579,076
セグメント間の内部経常収益	8,623	24	568	23,640	32,857	△ 32,857	—
計	2,739,107	484,205	1,428,470	76,245	4,728,029	△ 148,952	4,579,076
セグメント利益	239,390	28,375	112,212	5,843	385,822	3	385,825
セグメント資産	7,826,385	6,960,762	7,050,807	47,639	21,885,595	△ 30,266	21,855,328
その他の項目							
減価償却費	12,752	354	27,756	508	41,372	—	41,372
のれん償却額	283	—	29,582	—	29,866	—	29,866
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	127,429	87,067	172,780	327	387,604	△ 1,097	386,507
支払利息	2,755	543	4,192	—	7,491	△ 25	7,465
持分法投資損失(△)	—	—	△ 2,421	—	△ 2,421	—	△ 2,421
持分法適用会社への投資額	—	—	29,601	—	29,601	—	29,601
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,670	321	19,604	287	30,884	△ 0	30,884

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△116,094百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額109,411百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△30,266百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,627,455	721,745	1,833,671	58,079	5,240,951	△ 8,348	5,232,602
セグメント間の内部経常収益	8,655	273	2,102	24,742	35,773	△ 35,773	—
計	2,636,110	722,018	1,835,773	82,821	5,276,724	△ 44,122	5,232,602
セグメント利益	254,499	13,255	114,022	5,883	387,659	△ 0	387,659
セグメント資産	8,049,612	7,334,635	7,203,028	70,001	22,657,277	△ 49,674	22,607,603
その他の項目							
減価償却費	9,798	294	83,425	491	94,010	—	94,010
のれん償却額	470	—	62,614	—	63,085	—	63,085
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	117,487	94,586	213,504	138	425,717	△ 1,351	424,366
支払利息	5,817	910	5,739	—	12,467	△ 258	12,208
持分法投資損失(△)	—	—	△ 789	—	△ 789	—	△ 789
持分法適用会社への投資額	—	—	26,919	—	26,919	—	26,919
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	24,226	563	24,966	732	50,488	△ 0	50,488

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△8,348百万円は、国内損害保険事業セグメントおよび海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち為替差損2,995百万円および2,213百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他保険引受収益およびその他運用収益に含めたことによる振替額等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△49,674百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	4,617円45銭	4,722円15銭
1株当たり当期純利益金額	337円27銭	363円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	336円92銭	363円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	254,540	273,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	254,540	273,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	754,692	753,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	778	684
(うち新株予約権(千株))	(778)	(684)

(重要な後発事象)

当社は、2017年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

① 取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため

② 取得する株式の種類

当社普通株式

③ 取得する株式の総数

6,500,000株(上限)

④ 株式の取得価額の総額

250億円(上限)

⑤ 取得期間

2017年6月1日から2017年9月22日

4. その他

(1) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	比較増減	増減率
経 常	保険引受収益	3,921,369	4,558,623	637,254	16.3%
	(うち正味収入保険料)	(3,265,578)	(3,480,478)	(214,899)	(6.6)
	(うち収入積立保険料)	(125,092)	(114,477)	(△ 10,614)	(△ 8.5)
	(うち生命保険料)	(471,666)	(904,418)	(432,751)	(91.7)
	保険引受費用	3,370,943	3,880,059	509,116	15.1
	(うち正味支払保険金)	(1,662,021)	(1,814,853)	(152,832)	(9.2)
	(うち損害調査費)	(127,732)	(136,008)	(8,275)	(6.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(663,787)	(685,493)	(21,706)	(3.3)
	(うち満期戻戻金)	(222,046)	(201,568)	(△ 20,478)	(△ 9.2)
	(うち生命保険金等)	(410,957)	(640,412)	(229,454)	(55.8)
	(うち支払備金繰入額)	(164,785)	(164,810)	(25)	(0.0)
	(うち責任準備金等繰入額)	(108,482)	(231,077)	(122,594)	(113.0)
	損	資産運用収益	555,912	565,006	9,093
(うち利息及び配当金収入)		(386,507)	(424,366)	(37,858)	(9.8)
(うち有価証券売却益)		(163,043)	(120,927)	(△ 42,116)	(△ 25.8)
(うち金融派生商品収益)		(43,520)	(—)	(△ 43,520)	(△ 100.0)
(うち特別勘定資産運用益)		(—)	(27,200)	(27,200)	(—)
資産運用費用		107,878	76,804	△ 31,073	△ 28.8
(うち有価証券売却損)		(20,465)	(36,488)	(16,022)	(78.3)
(うち有価証券評価損)		(16,555)	(7,292)	(△ 9,262)	(△ 56.0)
(うち金融派生商品費用)		(—)	(10,897)	(10,897)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)		(35,387)	(—)	(△ 35,387)	(△ 100.0)
益	営業費及び一般管理費	697,309	868,195	170,886	24.5
	その他経常損益	84,673	89,088	4,414	5.2
	(うち持分法投資損益)	(△ 2,421)	(△ 789)	(1,631)	(—)
	経常利益	385,825	387,659	1,833	0.5
特別 損益	特別利益	687	8,252	7,564	1,099.7
	特別損失	13,668	8,949	△ 4,719	△ 34.5
	特別損益	△ 12,980	△ 697	12,283	—
	税金等調整前当期純利益	372,845	386,962	14,116	3.8
	法人税及び住民税等	107,596	128,946	21,349	19.8
	法人税等調整額	9,268	△ 17,562	△ 26,831	△ 289.5
	法人税等合計	116,865	111,383	△ 5,481	△ 4.7
	当期純利益	255,980	275,578	19,598	7.7
	非支配株主に帰属する当期純利益	1,439	1,721	282	19.6
	親会社株主に帰属する当期純利益	254,540	273,856	19,315	7.6

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	637,312	18.4	5.1	615,492	16.3	△ 3.4
海 上	117,379	3.4	△ 9.2	117,392	3.1	0.0
傷 害	327,351	9.5	3.2	331,854	8.8	1.4
自 動 車	1,325,897	38.3	2.4	1,371,609	36.3	3.4
自動車損害賠償責任	290,741	8.4	0.2	301,045	8.0	3.5
そ の 他	762,675	22.0	9.3	1,039,023	27.5	36.2
合 計	3,461,357	100.0	3.7	3,776,418	100.0	9.1
(うち収入積立保険料)	(125,092)	(3.6)	(9.8)	(114,477)	(3.0)	(△ 8.5)

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	594,218	18.2	11.6	526,269	15.1	△ 11.4
海 上	107,502	3.3	△ 3.2	98,818	2.8	△ 8.1
傷 害	199,316	6.1	△ 2.2	218,133	6.3	9.4
自 動 車	1,373,289	42.1	3.5	1,421,876	40.9	3.5
自動車損害賠償責任	303,422	9.3	2.1	302,727	8.7	△ 0.2
そ の 他	687,829	21.1	4.9	912,652	26.2	32.7
合 計	3,265,578	100.0	4.4	3,480,478	100.0	6.6

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	269,605	16.2	△ 5.5	259,869	14.3	△ 3.6
海 上	59,511	3.6	2.6	58,091	3.2	△ 2.4
傷 害	97,242	5.9	1.2	99,629	5.5	2.5
自 動 車	730,523	44.0	1.1	761,588	42.0	4.3
自動車損害賠償責任	228,534	13.8	△ 0.6	225,645	12.4	△ 1.3
そ の 他	276,603	16.6	7.8	410,029	22.6	48.2
合 計	1,662,021	100.0	0.8	1,814,853	100.0	9.2

(3) 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	230,451	145,982

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	3,411,751	4,351,913	940,161	3,238,387	3,977,807	739,420
	外 国 証 券	8,762	8,922	160	6,788	6,935	146
	小 計	3,420,514	4,360,836	940,322	3,245,175	3,984,742	739,566
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	99,723	99,240	△ 483	1,237,858	1,108,883	△ 128,974
	外 国 証 券	18,253	17,878	△ 375	29,548	26,417	△ 3,131
	小 計	117,976	117,118	△ 858	1,267,407	1,135,301	△ 132,105
合 計	3,538,490	4,477,954	939,463	4,512,582	5,120,043	607,460	

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	50,128	52,996	2,868	32,789	34,309	1,520
	外 国 証 券	26,948	28,318	1,370	16,145	16,666	521
	小 計	77,076	81,315	4,239	48,934	50,976	2,042
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	3,977	3,911	△ 65
	小 計	—	—	—	3,977	3,911	△ 65
合 計	77,076	81,315	4,239	52,911	54,888	1,976	

4. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)			
	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公 社 債	3,966,064	3,445,481	520,583	3,541,971	3,138,846	403,125
	株 式	2,232,470	641,674	1,590,795	2,397,778	631,003	1,766,775
	外 国 証 券	2,224,553	2,050,491	174,061	2,324,974	2,172,351	152,623
	その他(注)2	342,795	311,606	31,188	531,576	500,651	30,924
	小 計	8,765,883	6,449,254	2,316,628	8,796,300	6,442,851	2,353,448
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公 社 債	89,017	90,981	△ 1,964	406,604	424,177	△ 17,573
	株 式	38,289	43,563	△ 5,274	20,501	22,681	△ 2,179
	外 国 証 券	1,835,749	1,900,677	△ 64,927	1,891,403	1,983,080	△ 91,676
	その他(注)3	1,087,045	1,117,385	△ 30,340	812,131	834,218	△ 22,086
	小 計	3,050,101	3,152,608	△ 102,506	3,130,640	3,264,157	△ 133,517
合 計	11,815,984	9,601,863	2,214,121	11,926,940	9,707,009	2,219,931	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額95百万円、取得原価93百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額329,675百万円、取得原価300,918百万円、差額28,756百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額91百万円、取得原価90百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額520,692百万円、取得原価492,852百万円、差額27,839百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額64,226百万円、取得原価64,226百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,013,541百万円、取得原価1,043,362百万円、差額△29,821百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額64,317百万円、取得原価64,317百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額740,254百万円、取得原価761,252百万円、差額△20,998百万円)を含めております。

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	8,777	466	—	4,727	173	—
外 国 証 券	6,605	1,639	—	2,988	451	—
合 計	15,382	2,105	—	7,715	624	—

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	363,156	13,982	1,449	277,766	11,565	2,082
株 式	117,120	88,506	278	119,670	84,315	177
外 国 証 券	956,697	58,060	16,232	1,026,929	24,248	34,127
そ の 他	203,574	6,318	4,161	216,800	5,212	3,771
合 計	1,640,549	166,866	22,122	1,641,167	125,341	40,159

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額16,693百万円、売却益4百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額159,374百万円、売却益5,924百万円、売却損1,656百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額48,460百万円、売却益31百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額162,895百万円、売却益5,007百万円、売却損3,671百万円)を含めております。

8. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,238百万円(うち、株式1,136百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて458百万円(うち、株式59百万円、外国証券398百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について8,653百万円(うち、株式68百万円、外国証券6,099百万円、その他2,485百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,124百万円(うち、株式776百万円、外国証券347百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	11,315	△ 0	△ 0	3,964	—	—
	買建	488	9	9	132	—	—
	為替予約取引						
	売建	551,317	913	913	737,369	△ 1,767	△ 1,767
	買建	57,266	△ 256	△ 256	20,422	△ 34	△ 34
	通貨スワップ取引	103,368	△ 1,265	△ 1,265	27,456	—	—
	通貨オプション取引						
	売建	60,583			—		
買建	(5,406)	6,073	△ 667	(—)	—	—	
		(2,424)	4,272	1,848	(—)	—	
金利	金利先物取引						
	売建	71,312	—	—	5,260	—	—
	買建	801	—	—	1,459	—	—
	金利オプション取引						
	売建	7,159	—	213	—	—	—
買建	(213)	—	—	(—)	—	—	
金利スワップ取引	3,079,349	38,495	38,495	2,645,804	△ 914	△ 914	
株式	株価指数先物取引						
	売建	12,654	45	45	9,248	△ 44	△ 44
	買建	4,700	83	83	5,245	△ 18	△ 18
	株価指数オプション取引						
	売建	77,990			94,227		
買建	(2,616)	1,527	1,089	(3,204)	5,484	△ 2,279	
	91,821	4,566	△ 4,544	109,077	9,387	△ 85	
	(9,111)			(9,472)			
債券	債券先物取引						
	売建	167,555	41	41	125,915	△ 251	△ 251
	買建	—	—	—	14,708	33	33
	債券先物オプション取引						
	売建	—	—	—	28,453	24	39
	買建	(—)	—	—	(64)	—	—
	債券店頭オプション取引						
売建	56,920	687	106	43,671	117	23	
買建	(793)	266	△ 19	(141)	165	△ 44	
	46,740			43,671			
	(285)			(209)			
信用	クレジット・デリバティブ取引						
売建	17,250	△ 318	△ 318	17,168	△ 125	△ 125	
商品	商品スワップ取引	4,259	△ 145	△ 145	2,597	△ 142	△ 142
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	128,476			—		
	買建	(48,542)	△ 2,642	△ 51,184	(—)	—	—
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	32,882			33,769		
	買建	(2,490)	1,189	1,301	(2,698)	1,318	1,380
	買建	19,623	512	△ 543	20,607	461	△ 964
	買建	(1,055)			(1,425)		
	ウェザール・デリバティブ取引						
	売建	13			13		
買建	(1)	0	0	(1)	0	0	
その他の取引							
売建	—	—	—	23,298	2,679	—	
買建	(—)	—	—	(2,679)	—	—	
買建	3,305	223	223	12,645	1,448	242	
買建	(—)			(1,205)			
合 計		—	54,280	△ 14,572	—	17,822	△ 4,952

(注) 1. 下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。